

法と政治を学ぶ 2026

資料編

学生を支えるスタッフ・ゼミナールテーマ（2025年8月現在）

教員名	職名	専門科目	ゼミナールテーマ
【公法】			
大河内 美紀	教授	憲法	憲法判例を読む
稲葉 一将	教授	行政法	アジア比較によって基礎から学ぶ行政法
深澤 龍一郎	教授	行政法	
矢島 聖也	准教授	行政法	行政法判例の検討
高橋 祐介	教授	租税法	租税と社会の諸問題
前田 直子	教授	国際法	国際法における個人
水島 朋則	教授	国際法	国際法模擬裁判
【政治学】			
姜 東局	教授	東洋政治思想史	李退溪を読む
近藤 康史	教授	西洋政治史	現代政治・公共政策の比較分析
武田 宏子	教授	政治過程論 政治社会学	「差異」／「再分配」と現代政治
田村 哲樹	教授	政治学	社会の中で政治を考え直す
三浦 聡	教授	国際政治	持続可能な開発のグローバル・ガバナンス
荒見 玲子	教授	行政学 政策学 地方自治	行政・公共政策の動くしくみ (行政のデジタル化の帰結)
藤林 大貴	准教授	公共政策論	政治学・公共政策研究の実証的アプローチ
大久保 明	准教授	国際政治史	国際政治史
加藤 哲理	教授	西洋政治思想史	政治思想史の古典を読む
Green David James	教授	比較政治	
【基礎法学】			
宇田川 幸則	教授	中国法	中国における紛争解決と法
岡 克彦	教授	アジア法	法学から韓国の「反日問題」を考える (韓国法)
佐藤 史人	教授	現代ロシア法	グローバル化と立憲主義の行方
林 真貴子	教授	日本法制史	日本における紛争解決手続の歴史・文化を考える
原田 綾子	教授	法社会学	子どもと法 ― 子どもをめぐる諸問題の法社会学的考察 ―
松尾 陽	教授	法哲学	法や社会の基礎を考える
Baradel Martina	准教授	犯罪社会学	※2025.10～着任予定
Carapeto Roberto	講師	比較法	知的財産、データ、情報に関する法の諸問題 【英語】
【民事法】			
金子 敬明	教授	民法	
栗田 昌裕	教授	民法	
松田 貴文	教授	民法	民法の経済分析
村田 健介	教授	民法	民法（財産法）の重要論点・現代的論点の検討
佐藤 康紀	准教授	民法	
今井 克典	教授	商法	
中東 正文	教授	商法	

教員名	職名	専門科目	ゼミナールテーマ
McGinty Sean Michael	准教授	商法	
松中 学	教授	会社法	商法・会社法事例問題演習
村上 正子	教授	民事手続法	民事手続法の諸問題を考える
張 子弦	准教授	民事手続法	民事手続法の諸問題を考える
西井 志織	教授	知的財産法	知的財産法の体系と諸問題
横溝 大	教授	国際私法	国境を越える諸現象に関する法的考察
【社会法】			
矢野 昌浩	教授	労働法	労働政策と立法学を中心に
中野 妙子	教授	社会保障法	社会保障法の諸問題
林 秀弥	教授	経済法	経済法的重要問題
【刑事法】			
齊藤 彰子	教授	刑法	刑法の重要問題
橋田 久	教授	刑法	刑法の重要判例
古川 伸彦	教授	刑法	刑法判例研究
小島 淳	教授	刑事訴訟法	
宮木 康博	教授	刑事訴訟法	刑事法の理論と実践
【環境学研究科】			
内記 香子	教授		
野村 康	教授		
大野 智彦	准教授		
増沢 陽子	准教授		
【実務家教員等】			
衣笠 利彦	教授	検察官	
竹内 幸伸	教授	裁判官	
山田 麻登	教授	弁護士	
品川 菜津美	准教授	弁護士	
【その他】			
Kuhn Michelle Louise	講師	アカデミック・ライティング	
小林 雄一	講師	留学生関係	
佐野 智也	講師	デジタル人文社会科学推進センター研究プロジェクト部門	
富崎おり江	講師	IT 関係	
牧野 絵美	講師	法整備支援論	

※ゼミナールを開講している教員は、テーマを記載しています。

【教員】

【ゼミナール】



※教員およびゼミナール詳細については、
法学研究科ホームページをご覧ください。

入学状況

▶ 出身高等学校所在都道府県別入学者状況 (2021~2025年度) (合計761名)

北陸・甲信越 7.4%

新潟県	3
富山県	9
石川県	12
福井県	11
山梨県	7
長野県	14
計	56

関東 4.1%

茨城県	2
栃木県	1
群馬県	4
埼玉県	6
千葉県	2
東京都	8
神奈川県	8
計	31

北海道 0.4%

北海道	3
-----	---

中国 1.2%

鳥取県	1
島根県	2
岡山県	3
広島県	1
山口県	2
計	9

東海 78.7%

岐阜県	89
静岡県	57
愛知県	414
三重県	39
計	599

東北 0.5%

青森県	0
岩手県	0
宮城県	3
秋田県	1
山形県	0
福島県	0
計	4

九州・沖縄 0.9%

福岡県	0
佐賀県	0
長崎県	0
熊本県	2
大分県	1
宮崎県	1
鹿児島県	2
沖縄県	1
計	7

四国 1.7%

徳島県	7
香川県	0
愛媛県	6
高知県	0
計	13

近畿 2.9%

滋賀県	3
京都府	2
大阪府	6
兵庫県	6
奈良県	1
和歌山県	4
計	22

その他 2.2%

外国の学校卒、 高卒認定等	17
------------------	----

Equip MIRAIコース、法曹コースの受講生とその進路

▶ Equip MIRAIコース

年度	受講者数				進路			
	2年	3年	4年	合計	対象者数	大学院進学	就職	具体的な進路
2020	6	4	1	11	1	1		名古屋大学大学院法学研究科総合法政専攻
2021	5	4	1	10	1		1	株式会社リクルート
2022	4	6	3	13	3	1	2	名古屋大学大学院法学研究科総合法政専攻、株式会社サンリオ、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
2023	4	1	7	12	7	1	6	名古屋大学大学院法学研究科総合法政専攻、ユニヴィスグループ、株式会社サイネックス、全国市長会、防衛省(国家総合職)、中部電力パワーグリッド株式会社、株式会社シーユーシー
2024	5	7	1	13	1		1	名古屋税関

▶ 法曹コース ※受講者は2023年度までは2・3年生のみ、2024年度から2~4年生

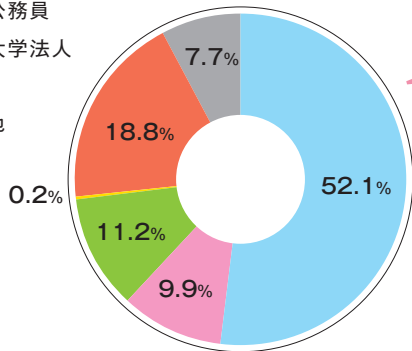
年度	受講者数				進路			
	2年	3年	4年	合計	対象者数	大学院進学	就職	具体的な進路
2020	26	14		40	6	6		法科大学院【名古屋大学、大阪大学、慶應義塾大学、神戸大学】
2021	17	25		42	2	2		法科大学院【名古屋大学】
2022	44	17		61	23	9	11	3 法科大学院【名古屋大学、京都大学、立命館大学】 名古屋高等裁判所、愛知県庁、フリーランス、株式会社パローホールディングス、静岡県役所、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、豊田合成株式会社、日本放送協会(NHK)、名古屋家庭裁判所、株式会社デンソー、一般社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)、株式会社中日新聞社
2023	38	44		82	18	8	5	2 法科大学院【名古屋大学、慶應義塾大学、一橋大学】 名古屋大学大学院法学研究科総合法政専攻、京都大学公共政策大学院 ニプロ株式会社、愛知県庁、株式会社エイム、第一生命保険株式会社、株式会社中日新聞社
2024	52	37	44	133	8	6	1	1 法科大学院【名古屋大学、中央大学】 津地方裁判所

※法科大学院:名古屋大学以外は50音順で記載

就職および進学に関するデータ

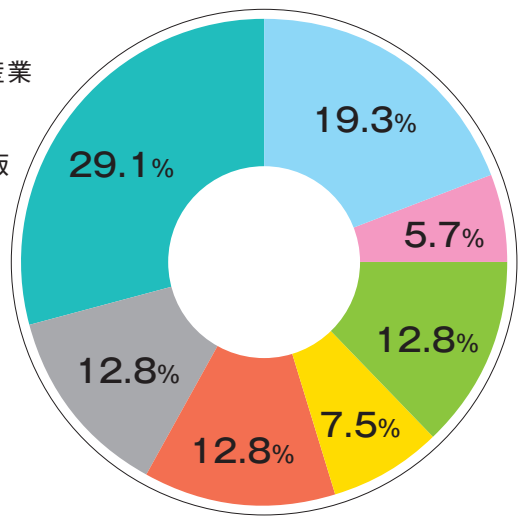
▶ 法学部卒業生の進路（2020～2024年度）

- 民間企業等
- 国家公務員
- 地方公務員
- 国立大学法人
- 進学
- その他



▶ 法学部卒業生の就職先内訳（2020～2024年度）

- 製造業
- 卸売・小売業
- 金融・保険・証券・不動産業
- 電力・ガス・運輸・倉庫
- 情報通信・マスコミ・出版
- その他（教育、サービス業 等）
- 公務員



▶ 就職者の多い分野と主な就職先 ※過去5年（2020～2024年度） 3名以上

【企業 等】

企業名	分野	就職者数
(株) 三菱 UFJ 銀行	金融	14
中部電力パワーグリッド (株)	電力・ガス	10
トヨタ自動車 (株)	輸送用機器	7
東邦ガス (株)	電力・ガス	7
(株) NTT データグループ	通信・情報	6
(株) 大林組	建設・住宅等	6
楽天グループ (株)	通信・情報	6
(株) 日本政策金融公庫	金融	5
東京海上日動火災保険 (株)	保険	5
日本ガイシ (株)	その他製造業	5
(株) 中日新聞社	マスコミ・出版	4
(株) デンソー	輸送用機器	4
ゲンキー (株)	商業	4
東海旅客鉄道 (株) (JR 東海)	運輸・倉庫等	4
(株) アイシン	輸送用機器	3
(株) ウィル	不動産	3

企業名	分野	就職者数
(株) ビズリーチ	通信・情報	3
(株) マキタ	機械	3
(株) リンクアンドモチベーション	調査・コンサルタント・監査法人等	3
(株) 豊田自動織機	輸送用機器	3
トヨタ車体 (株)	輸送用機器	3
豊田通商 (株)	商業	3
トヨタ紡織 (株)	輸送用機器	3
日本放送協会 (NHK)	マスコミ・出版	3
パナソニック (株)	電気・精密	3
本田技研工業 (株)	輸送用機器	3
三菱電機 (株)	電気・精密	3
大阪ガス (株)	電力・ガス	3
中部電力ミライズ (株)	電力・ガス	3
日産自動車 (株)	輸送用機器	3
明治安田生命保険 (相)	保険	3

【公務員】

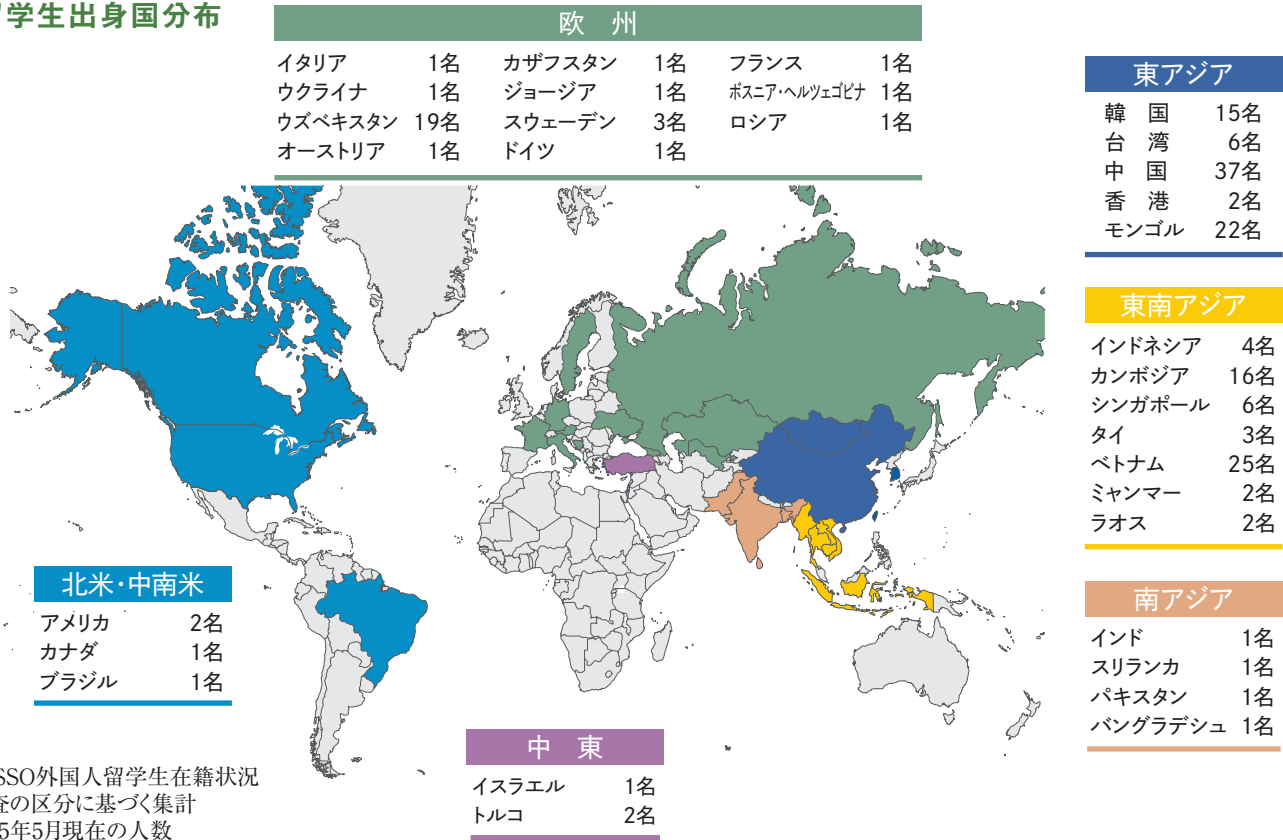
官庁名	分野	就職者数
愛知県	地方公務員	31
裁判所	国家公務員	22
名古屋市	地方公務員	15
三重県	地方公務員	5
静岡県	地方公務員	5
愛知労働局	国家公務員	4
厚生労働省	国家公務員	3
四日市市	地方公務員	3
名古屋国税局	国家公務員	3

※就職先データ（詳細）については、
法学研究科ホームページをご覧ください。



国際交流に関するデータ

▶ 留学生出身国分布



▶ 法学部・法学研究科 国別派遣学生数（2024年度）

※留学期間 I…1ヶ月未満、II…1ヶ月以上6ヶ月未満、III…6ヶ月以上

地域名	留学先	派遣学生数 合計	内訳 留学期間※			地域名	留学先	派遣学生数 合計	内訳 留学期間※		
			I	II	III				I	II	III
東アジア	中 国	7	2	4	1	北 米	ア メ リ カ	10	5	3	2
	韓 国	12	7	2	3		カ ナ ダ	1	0	1	0
	モンゴル	3	2	1	0		小 計③	11	5	4	2
	台 湾	1	1	0	0	オセアニア	オーストラリア	6	2	3	1
	小 計①	23	12	7	4		小 計④	6	2	3	1
東南アジア	インドネシア	1	1	0	0	欧 州	イギリス	4	4	0	0
	カンボジア	1	1	0	0		フランス	3	3	0	0
	シンガポール	2	1	1	0		ドイツ	6	3	2	1
	タ イ	5	5	0	0		イタリア	1	0	0	1
	ベトナム	2	0	2	0		ノルウェー	1	0	0	1
	小 計②	11	8	3	0		小 計⑤	15	10	2	3
			①～⑤合 計					66	37	19	10

研究関連データ

研究 課 題 名	研 究 種 目
デジタルプラットフォーム取引の越境性に対応した規整枠組の構築	基盤研究（A）
日本の戦前期～占領期「富裕層」の政治経済史的な分析－『人事興信録』30年間の分析	基盤研究（A）
自治体第一線職員行動の業務比較分析－ジェンダー及び組織管理の視点から	基盤研究（B）
アジアにおける法律専門職の階層化・多様化と社会的イメージの実証研究	基盤研究（B）
わが国の行政法学におけるインパクト研究の試行	挑戦的研究（萌芽）

日本学術振興会科学研究費助成事業 2025 年度採択分

学生の声

在学生の様々な声は、以下に掲載されています

名古屋大学受験生応援サイト NU START GUIDE 名大ボイス

<https://www.nagoya-u.ac.jp/admissions/voice/index.html>